



公益財団法人愛知県労働協会
職業適性相談グループ 主査

白井上二

中学校における 職業レディネス・テストの活用 —効果的な活用方法と留意点—

愛知県労働協会では、職業適性相談グループで、主に県内の学校、企業、個人を対象に4種類の職業適性検査のコンピュータ判定を行っている。学校に対しては、結果の見方・生かし方の説明会及び職業講話の講師派遣を通じて、キャリア教育をサポートしている。

職業レディネス・テスト(以下、VRT)はホランドの職業選択理論で提唱されている6類型の考え方を取り入れて、興味と自信度を捉える枠組として六つの職業領域を設定しており、効果的に活用すれば、生徒の主体性の育成や学習意欲の喚起の一助となる非常に優れた検査である。

本協会は学校訪問等による広報活動を計画的に実施し、学校教育における職業適性検査活用の必要性を説明している。VRTは講師派遣を含め、中学校との関わりが最も深い検査である。しかし、これほど優れたツールにもかかわらず、県内の中学校において認知度は決して高いとは言いが現状である。利用している中学校でも、活用方法を熟知した上で効果的に活用できているか懸念するところである。

中学生はまだ職業観・勤労観が極めて未成熟な段階にある。職業に関しての知識が乏しいため、社会にどのような職業があるのか考えさせるところから指導を始めたい。VRTは質問項目がそれぞれの職業の簡潔な職務記述になっており、生徒にとってそのまま職業情報として学習することができる。判定後に「結果の見方・生かし方」のワークシートを用いて結果を整理し、自己

の特性に対する理解を深めることで、職業に関して興味・関心や視野を広げさせたい。

中学校では「総合的な学習の時間」を活用して、職場体験に必要な指導を行う学校が多い。平成29年に告示された中学校学習指導要領解説の総合的な学習の時間編第5章第3節に「職業や自己の将来に関する課題」は大きな意義があると記載されている。職場体験の事前学習としてVRTを実施することで、より効果的な行事となる。世の中には未知の職業が膨大にあること、社会はさまざまな仕事から成り立っていることを理解させ、これから体験する職場もそのうちの一つであると感じ取らせることで、職場体験の意義をより深めることができる。

VRTは、その名称から適性のある職業を判定するための検査だと誤解されがちであるが、本来の目的は異なっている。中学生の職業に関する興味・関心は、さまざまな経験や活動によって日々変化していく。教師は生徒の判定結果を自分の価値観で解釈せず、生徒が「なりたい自分」を見つけ、実現に向けて一歩を踏み出せるよう、時間をかけて慎重に観察・指導するべきである。

また、生徒が不十分な知識による誤ったイメージで各職業を捉えないように留意しなければならない。一つの職業に就いた場合、その中で複数の領域の仕事を行なうのが一般的である。例えば、教師が管理職に昇進すれば、「RIASEC」6類型の中の「S社会的領域」から「E企業的領域」へと職業領域の

幅が広がっていく。

VRTは1972年の初版公表時より「自己理解を通じて職業探索へ、職業探索を通じて自己理解へ」という理念が貫かれている。職業理解だけでなく自己理解を深めるためにも有用な検査である。検査結果を分析して、進路指導やカウンセリングに役立たせることも可能である。

今年7月、名古屋市教育委員会は小中学校で児童・生徒一人一人のキャリアアプランを考える「キャリアタイム」という授業を新設する方針を決定したという報道があった。授業で使用するメニューの供給網として「キャリア教育推進センター」(仮称)を立ち上げ、専門職のキャリアアドバイザー(キャリアアコ)ンサルタント有資格者がキャリア教育の支援やセンターと学校の橋渡し役を担う。このように専門職が常駐する環境でVRTを実施すれば、キャリア教育推進の大きな原動力となる。

キャリア教育という言葉が日本の教育界で初めて使用されたのは、平成11年の中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」である。その後、平成16年に文部科学省が「キャリア教育推進に関する総合調査研究協力者会議」の報告書を公表し、キャリア教育が本格的に始動した。キャリア教育は単なる職業教育ではなく、「人生を豊かにする」という本来あるべき教育のことである。人生を豊かにするため、中学生の発達段階において、VRTがもっと注目され、活用されることを期待したい。